



平成 20 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 東和メックス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 村田 三郎
(コード番号 6775 東証第 2 部)
問合せ先 常務取締役経営管理本部長 山口 和男
(TEL. 03 - 5684 - 2321)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成 20 年 3 月期決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期連結財務諸表

当社グループは、前連結会計年度において 247 百万円の営業損失及び 524 百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても 382 百万円の営業損失および 418 百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この主たる要因は、当社のメカトロニクス事業において近時国内市場の縮小傾向が続いていること及び海外への事業展開が進まなかったこと等により販売が計画を下回ったことによるものであります。

当社グループは当該状況を解消するため、各事業の再構築を当社グループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいりました。赤字部門で低落状況にあった海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象として新たに開発したローエンド ECR と中国徴税 ECR に事業を集中することにいたしました。更に海外事業をより機動的に運営する為に、2007 年 12 月に香港に設立した Towa Global Tech Corp.Ltd.へ事業集約し新たな成長戦略に着手いたしました。

また、業績低迷の子会社について整理し、成長の望める事業に向けてのリストラクチャリングを進めるとともに、経費節減を図ってまいります。当連結会計年度においては、上記の改革を遂行するために多額の損失を計上するにいたりましたが、今後は積極的に「NEXT ステージ」での“人と環境に優しい”企業グループを目指してまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 平成 20 年 3 月期個別財務諸表

当社は、前事業年度において 265 百万円の営業損失及び 588 百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても 221 百万円の営業損失及び 572 百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善するため、平成 20 年 3 月 27 日に大幅な組織・人事の刷新を行いました。赤字部門であった海外事業を廃止し、国内事業に特化する体制とし、国内販売会社の再編・系列化を進めるとともに店舗及びネット販売での収益構造の多角化により、経営体力の強化を図ってまいります。また、役員報酬カット及び全社的なコスト削減効果により黒字体質への転換を目指しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

以 上